

地球温暖化対策・現下の状況に関する金属労協見解

2010年12月8日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／IMF－JC)

議長 西原 浩一郎 (自動車総連会長)
副議長 有野 正治 (電機連合中央執行委員長)
同 河野 和治 (JAM会長)
同 神津 里季生 (基幹労連中央執行委員長)
同 海老ヶ瀬 豊 (全電線中央執行委員長)

現在、メキシコのカンクンでCOP16が開催され、地球温暖化対策に関する枠組み議論が終盤に差し掛かっている。議論の焦点は、中国をはじめとした多くの途上国から出されている、京都議定書の延長を求める声への対応の如何となっており、わが国に対するプレッシャーも日々高まっている状況にある。

日本政府は、米・中をはじめとした全ての主要排出国が参加する新たな枠組みの構築こそが世界の気候変動ガス削減に不可欠であるとの考え方のもと、京都議定書の延長を認めない態度を一貫してきたところである。国民生活や産業への影響という観点をあわせ考えるならば、この姿勢は断固として貫かれなければならない。IMF－JCとしてその点をあらためて強調するものである。

一方日本国内では、「地球温暖化対策税」、「国内排出量取引制度」、「再生エネルギー固定価格全量買取制度」という、政策手法に関する検討が進められている。

現在、具体的な制度・施策については個別の府省で縦割りで検討されており、国民生活や産業に与える制約、負担の増大、雇用の影響などについて、総合的な検討が行われておらず、そもそも、具体的な影響度合いすら明確に提示されていない。

結果として懸念されることは、行政が広く産業全般に権限の網をかけ、官の裁量でものごとを左右する仕掛けが新たに生まれることである。本来民主党が打破するとしていたはずの従来型の行政を後押しするものに他ならない。

とりわけ再生エネルギーの固定価格全量買取制度については、きわめてコストのかかる制度設計で検討されており、国民生活および国内産業に打撃を与える可能性が大きい。ドイツのような電力多消費産業に対する配慮がないままに導入されれば、そのような産業、とりわけ金属産業のなかにも多く存在する、鋳物業・電炉製鉄業は壊滅的な打撃を受け、10万人規模の雇用が失われることとなる。本来、国が電力取引に介入する以上は、電力多消費産業の競争力維持のための措置を国が責任を持って講ずるべきである。

IMF-JCは、わが国の金属産業の持つ世界最先端の技術こそが、地球温暖化対策の最大の決め手であるとの自負とともに、これらの見解を広くアピールし、適切な対応を政府に求めるものである。

以上